

核兵器と交渉に関する北朝鮮のシグナル

サンス・リ スtockホルム朝鮮研究センター長
リカルド・ヴィラ 同プロジェクト・コーディネーター
朝鮮専門サイト「38 ノース」2021 年 12 月 21 日

2019 年ハノイで開かれた米朝首脳会談は、金正恩が提案した核の譲歩に対する制裁緩和という正しい組み合わせをめぐる意見の相違で合意に至らず終わった。

ハノイの首脳会談失敗は、北朝鮮が対米戦略を再調整する契機になったとみられる。この新しい政策は、米国の敵対政策、二重基準、二面政策という北朝鮮の認識に基づいているようだ。北朝鮮は安全保障の提供を通じた米国の敵対政策の中止などの譲歩を要求し、ミサイル技術の開発と実験、外交対話の拒否など、自らの行動を正当化してきた。これまで北朝鮮は交渉に復帰する前、朝鮮半島の軍事的均衡を追求し、ワシントンに対するテコを増やす強対強の政策に基づいて核開発を再開してきた。

しかし、この強対強の原則は方程式の半分に過ぎない。それは善対善の政策とも結びつき、北朝鮮に適切な条件下でワシントンとの外交交渉を再開する選択肢を与えている。したがって、米国は、北朝鮮の関心を引くために、北朝鮮の主要な懸案を解決する具体的な提案で外交を活性化する案を検討することができよう。これは、北朝鮮が交渉のテーブルに戻って軍事的挑発を止めるよう説得する実用的な方法だ。

ピョンヤンの視点

失敗したハノイ首脳会談以降、北朝鮮のレトリックには、米国との関係と核交渉再開の見通しに対する北朝鮮の考えを明らかにするのに役立つ 3 つの核心テーマが登場してきた。

第一は、北朝鮮の敵対政策に対する認識だ。米国は北朝鮮との対話再開を提案してきたが北朝鮮はこれを拒否し、米国がいわゆる「敵対政策」を撤回するまで交渉のテーブルに戻らないと主張してきた。このような計算法は、ハノイ首脳会談後のピョンヤンの行動を分析する際によく見られる。北朝鮮は、米国の自国に対する行動と多くの政治・経済的不満を表現するためにこの用語をよく使ってきたが、「敵対政策」にも非常に大きな安全保障の要素はある。米国が依然として「大きな取引(ビッグ・ディール)」を推進し、北朝鮮が非核化の完了を約束する場合、北朝鮮はその交換条件の一環として、米国の北朝鮮に対するすべての敵対政策の撤回など、一連の安全保障を要求する可能性が高い。用語はやや曖昧だが、例えば、北朝鮮は在韓米軍の撤収を含む米国との関係正常化を要求するかもしれない。それは、北朝鮮が完全な非核化を成し遂げる前に、安保状況を先に解決しなければならないということだ。

このような標題の下、ピョンヤンは米韓合同軍事演習の継続を自国に対する主要な敵対行為と見なしてきた。毎年実施されるこの軍事演習は、北朝鮮の攻撃に対する防御訓練であるが、時に攻撃的な要素も含まれている。これらの演習の終了は、米国との交渉を再開するうえで北朝鮮政府の要求の一部となっている。例えば、金正恩総書記の有力な妹である金与正氏はバイデン政権に「今後 4 年間ぐっすり眠ろうとするなら、まともに眠れなくなるようなみっともない行動を取らない方がいい」と言いながら、今後南朝鮮との合同軍事演習をやめるよう警告した。したがって、北朝鮮の米国の敵対政策に対する認識に対処する第一歩は、交渉が進行中だった 2018 年のように、今後の米韓合同軍事演習を中止する提案であると言える。しかし、非核化に関するワシントンの戦略的計算法の変化に

伴う合同軍事演習の中止は、米国の敵対政策を終わらせる一般的な前提条件の小さな要素にすぎない。米韓合同軍事演習が終了しても、北朝鮮が非核化に向けたいかなる措置も取らないという危険もある。

第二に、北朝鮮は、南朝鮮のミサイル開発に沈黙しながら、自国の軍事力の増強に対する国際社会の反応、特に国連による自国のミサイル実験に対する批判に不満を示してきた。北朝鮮は自国のミサイル実験と通常兵器開発に対し国際社会が「ダブル・スタンダード」を取っていると主張した。李炳鉄朝鮮労働党中央委員会副委員長は、今回の実験は北朝鮮の自衛権の通常の行使だと述べた。米国と韓国は、国際社会の反発を恐れることなく、通常兵器の実験と開発が可能だが、北朝鮮は、許可されていない武器を実験したとして、常にバッシングに遭い、脅威というレッテルを貼られている。ピョンヤンは、このようなレトリックを通じて、ミサイルと戦略兵器の定期的な実験を通じた軍事力強化を、この地域の戦略地政学的情勢によって科せられた反動的な措置としながら、正当化、正常化しようとしているようだ。

第三に、こうした推移を考えると、バイデン政権の「いつでも、どこでも」会談しようという提案は、すぐに北朝鮮に受け入れられそうにない。北朝鮮は、米国が平和的措置を誇示する手段として外交的対話を提案する一方で、軍事的、経済的圧迫を加える二面政策を取っていると見ている。したがって、ワシントンのいかなる関与による支援や提案も、ピョンヤンでは茶番にすぎないと認識されている。崔善姫外務省第1次官は、このような対話の試みを「時間稼ぎ」と一蹴した。金正恩は、ハノイ以来の最後の交渉とメッセージ交換に基づいて、少なくとも短期的には、バイデンが米国の敵対政策終結や北朝鮮への制裁緩和など、自分の政権の一次的要求を満たすことに興味がないと結論づけたのかもしれない。典型例でいえば、米国は12月10日、バイデン大統領の下で初めて北朝鮮に新しい制裁措置を取ったが、北朝鮮は、米国が本当に対話を通じて問題を解決しようとするなら、新たに制裁を加えるなどの北朝鮮に対するいかなる敵対行為も自制しただろうと主張している。要するに、北朝鮮は米国が対話を望んでいると言っているが、それを実際に担保するようなことは何もしないし、実践的な関与の提案で補うようなことをすることはないと主張している。

北朝鮮のさらなるミサイル発射実験の可能性

北朝鮮は前回の交渉で、米韓合同軍事演習の中止やある程度の制裁緩和など、米国から具体的かつ持続可能な譲歩を獲得することができなかつたので、現在の核兵器能力では米国の戦略的計算法を変えることができないという結論を下したものとみられる。したがって、ピョンヤンの行動と政府高官の声明や談話は、米国からの安全保障担保と共に譲歩を勝ち取るためには、核と通常兵力の質的、量的向上が必要だということを示している。核と国防力強化政策、いわゆる、米国の軍事的脅威と敵対政策に対抗するための「強対強」の政策に戻ったようだ。

このような決定は、2021年1月に開かれた第8回朝鮮労働党大会における軍事5カ年計画の発表によって再び確認された。

北朝鮮は、5カ年計画に合わせて、バイデン米大統領就任2日後の1月22日に行った2回の短距離ミサイル発射実験を皮切りに、今年に入って8回のミサイルと戦略兵器の実験を実施した。

さらに、3月末に実施された巡航ミサイルと短距離弾道ミサイル実験は、北朝鮮が核兵器開発を続けるというシグナルを、米新政権が対北朝鮮政策の検討が完了する前に送ったものと広く受け止められた。

しかし、9月以降、北朝鮮政府はより定期的なミサイル実験を再開した。北朝鮮は9月と10月だけでも、5回のミサイル実験を行い、新型長距離巡航ミサイル、鉄道発射型短

距離弾道ミサイル、極超音速ミサイル、「新型」の潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) を誇示した。

北朝鮮の最近のミサイル発射実験も、南朝鮮が類似のミサイル技術とシステムを実験した直後に行われた。北朝鮮のミサイル技術開発は、少なくとも 5 カ年軍事計画が終わるまで続けられ、南朝鮮の軍事開発はこのような行動の便利な口実として利用されるだろう。

ピョンヤンは今後数ヶ月間、ミサイル技術の発展を誇示するために 5 カ年軍事計画の「戦略兵器部門の 5 大優先課題」に従って、さらなるミサイル実験を続ける可能性が高い。しかしその中でも、固体燃料の大陸間弾道ミサイル (ICBM)、極超音速ミサイル、原子力潜水艦と関連した新技術は、今後の課題になる可能性が高い。

特に、北朝鮮のさらなる SLBM 開発計画は、最小軌道の SLBM が米国のミサイル防衛システム・レーダーの射程圏外の未検出地点から発射される可能性があるという点で憂慮されている。その結果、今後の実験の一つとしては、北朝鮮メディアによると、完成間近か、近い将来本格展開の準備ができているという新しい 3000 トン級の新型潜水艦から複数の長距離 SLBM を発射する可能性がある。

今後の交渉見通し

北朝鮮は核とミサイル開発を続ける可能性が高いが、交渉は完全に排除されていない。北朝鮮は、今後のミサイル発射実験でバイデン政権が対北朝鮮政策を変更するよう説得できる可能性は低いことを知っているのかもしれない。ただ、米国が現在のバイデンの提案より北朝鮮の対話復帰に有利な条件を提示するようにするため、さらなるミサイル挑発でワシントンに対するテコを増やすことにした可能性もある。崔善姫の北朝鮮官営メディアへの声明・談話の一つ「われわれは、強対強、善対善の原則で米国に対抗するという点をすでに明確にした」が、こうした見方を裏付けている。画期的でも斬新でもない、強対強、善対善で臨むとするこのような認識とアイデアは、北朝鮮の行動の背景を理解し、核開発と交渉のための戦略的計算法を推し量るのに役立つ。

より真剣な対話の再開は、世界的なパンデミック危機が終わるまで待たねばならないが、北朝鮮の経済状況は、あまり理想的ではない条件下でも、米国との交渉を再開する意志にインパクトを与えるかも知れない。北朝鮮は現在、制裁と自然災害、コロナ 19 による閉鎖措置、経済的失政の歴史などが重なり、深刻な経済難に直面している。

結論

バイデンは 4 月から数回にわたって北朝鮮に「外交会談」を提案してきたことから、米国の立場は、ボールは北朝鮮側のコートにあるというものだ。それでも北朝鮮は、米国が政治的、経済的、安全保障上の懸念に対処する何らかの具体的な提案をしているとは思っていないので、米国の会談提案を拒否し防衛を強化し続けている。北朝鮮は、米国が敵対政策、二重基準、二面政策を続けているとだけ考えている。もし国際社会の目的が北朝鮮の交渉復帰を説得することにあるなら、北朝鮮の考えと認識をさらに考慮する必要がある。

不信感とアプローチと要求の違いの中で、対話を再開するためには、いくつかの並行した実質的譲歩が必要だ。北朝鮮が発するシグナルを見ると、信頼構築と対話に弾みをつける核心的な入口としては、軍事演習と今後のミサイル開発と実験が挙げられる。したがって、米国と韓国は合同軍事演習の中止を提案し、南朝鮮はすべてのミサイル発射実験の猶予を提案し、北朝鮮はその見返りに、今後の会談の入り口として、すべてのミサイル発射実験の猶予を宣言することができよう。このような妥協案は、二つの論争のギャップを縮め解決するための具体的な行動になるかもしれない。すなわち、朝鮮民主主義人民共和国が次回の合同軍事演習の中止を敵対政策の一部解除と肯定的に捉える一方、すべてのミサ

イル発射実験の猶予は、北朝鮮の長期的な非核化に対する真剣な意志を米国に確信させることができよう。

朝鮮半島の平和と非核化という共通の目標を達成するためには、ワシントンとピョンヤンがさらなる交渉に必要な信用と相互信頼の土台を構築する道を模索する必要がある。 (“North Korea’s Signaling on Nuclear Weapons and Negotiations”, By Sang Soo Lee Head of the Stockholm Korea Center & Riccardo Villa, Project Coordinator at Stockholm Korea Center, ‘38 North’, December 21th, 2021)

米国の組み分け、それは強者のパワーか？ 敗者の焦りか？

カン・ホソク記者 「民プラス」12月15日

北京オリンピックの政治的ボイコットに続き、米国は民主主義サミットを強行するなど、新冷戦体制を確立するための「組み分け外交」を加速させている。

2018年の米中貿易紛争によって引き起こされた新冷戦は、「価値同盟」を唱えるバイデン米政権が9月にAUKUS(オーカス：米国、英国、豪州が結んだインド・太平洋地域の軍事同盟)を創設することによって、政治・軍事的分野にまで対立がエスカレートしている。

米国の新冷戦戦略は、人権の「武器化」を通じた価値同盟、軍事情報の共有と武器配備、そして合同軍事演習による軍事同盟として現れている。

名目上は価値同盟と軍事同盟だが、現実には、対中国包囲戦略(米国のインド・太平洋戦略)への参加を強制する米国の「組み分け」である。

米国側につかせるための外交戦略からは、なぜか絶対的強者としてのパワーよりも、敗退の危機から逃れたい米国の焦りが感じとられる。

米国が北京オリンピックのボイコットを宣言した本当の理由

米国は、中国の新疆ウイグル少数民族の虐殺と反人道的犯罪などを理由に、北京冬季オリンピックの外交的ボイコットを宣言した。外交的ボイコットとは、開会式や閉会式などのイベントに選手は派遣するが、政府の特使を派遣しないことを意味する。

米国が北京オリンピックの外交的ボイコットを公式化するにつれて、ヨーロッパを中心とした西側陣営に連鎖の動きが見えてきた。米国がボイコットを宣言した理由を、額面どおりの人権問題にあると信じる人はあまりいない。

米国がボイコットを宣言した本当の理由は、冬季オリンピックをきっかけに中国の「一帯一路」戦略が、世界に拡大するのを阻止するところにある。

中国は、北京オリンピックに参加するすべての選手、記者、代表団に対して「デジタル人民元」を常用化することで、ドルの世界基軸通貨体制に風穴を開け、ロボット・タクシーやロボット・バスを運行することで、自律走行車技術を含む第4次産業革命の発展像を世界に示す絶好の機会ととらえている。

また、コロナ発生国の汚名をそそぎ、コロナを収束した国として、患者が1日20万人に達した米国との対比で優位性を誇示しようとの計算も働いている。

北京オリンピックが中国の意志どおり成功すれば、米国の対中包囲戦略に深刻な突破口が開かれることになる。

米国は中国の国威発揚に利することは絶対にしない。そのため米国はボイコットを宣言し、英国、豪州、カナダなどの西側同盟国にボイコットへの参加を求めたのだ。

米国式の自由民主主義は「絶対的な善」なのか？

ジョー・バイデン大統領は、9月9日と10日、権威主義に対抗し人権を守るために「民主主義サミット」を開催した。中国とロシアが除かれ、110カ国が参加した会議で、バイデン大統領は、「独裁政権は世界中の人々の心の中に燃える自由の火を決して消し去ることができない」と自由民主主義を呼びかけ、米国の側に立つよう強要した。

まるで、世界には米国式民主主義だけがあるかのように、他の民主主義をすべて独裁として罵倒した。しかし、極端な差別と貧富格差をもたらした自由民主主義の病弊によって、最近、社会民主主義や人民民主主義がより脚光をあびている。

特に民主主義に関する研究が活発化する中で、自国民や自国の状況に合った民主主義を採り入れる動きが生まれている。

もちろん、米国の自由民主主義の支配秩序を完全に無視することはできず、それに従ってはいるものの、機会があれば、そこからなんとか抜け出そうとしている国々もある。

今回「民主主義サミット」は2日間行われたが、1つの小さな合意すら発表されなかったことが、このような状況を反映している。

強者のパワーか？ 敗者の焦りか？

米国は「民主主義サミット」に続き、主要7カ国(G7:米国・英国・ドイツ・フランス・イタリア・カナダ・日本)の外務大臣会議を開催した。

鄭義溶外交部長官は、G7ではないが、招待国の資格で参加した。鄭長官は会議で、わが政府の新南方政策と各国のインド・太平洋戦略を結びつける必要性について言及したと、外交部は12月13日に明かした。新南方政策とは、すなわち米・韓・日の軍事同盟を通じて、米国の対中包囲戦略に便乗することを意味している。

鄭長官は発表の日、偶然にも日本主導のCPTPP加盟協議を8年ぶりに再開することを明かした。米国が韓日関係改善のための迂回路を準備したとの疑念を払うことはできない。

現在、オーストラリアを訪問中の韓国の文在寅大統領は、「北京冬季オリンピックの外交的ボイコットを検討していない」と述べたが、ボイコット賛同への米国の圧力は高まりそうだ。

米国と中国、G2競争の勝者は簡単に予測できない。しかし、われわれが30年前に米国に従っていた時とは明らかに状況は違う。世界秩序の変化を冷静に読み取ることができる国のリーダーこそが、国益を守ることができるのではないだろうか。

支離滅裂なアメリカの対中軍事「戦略」の怖さ

浅井基文 元外務省地域政策課長

Webサイト「21世紀と国際社会」12月27日

台湾海峡を巡る軍事的緊張の原因は、対中全面对決政策をやみくもに推し進めるバイデン政権が、その一環として「台湾独立」志向の台湾・蔡英文当局にテコ入れを強めていること、それに気をよくした蔡英文当局がますます大陸に対する対決姿勢をエスカレートさせていること、日本(特に安倍晋三氏以下の極右勢力)が「悪乗り」して「台湾海峡有事」を煽っていること、にあることは公知の事実です。

アメリカの支離滅裂が際立つのは、アメリカの中国に対する軍事的優位は大きく揺らいであり、圧倒的軍事優位を前提として成り立ってきた deterrence by denial 戦略(アメリカの核・非核戦力による報復威嚇によって中国の台湾の武力解放意図を抑え込む戦略)がもはや通用しなくなっている(少なくとも、通用しなくなりつつある)ことを自ら認めざ

るを得なくなっている現実があるのに、米中軍事激突招来につながる蔡英文当局の「台湾独立」志向を煽るアプローチに固執していることです。この支離滅裂を解消する道は至極単純明快です。要するに、蔡英文当局へのテコ入れを止めて、3つの米中共同声明の原則（一つの中国原則 + 中国政府が唯一合法政府であること + 台湾との関係は民間実務レベルに限定）に立ち戻ることを明確にすることです。そうすれば、蔡英文当局の「暴走」は止まるほかなく、中国としては台湾の平和的祖国復帰を気長に待つ、これまでの平和統一の立場に回帰できるのです。

ところが、アメリカの発想の煮ても焼いても食えない所以は、自分たちの支離滅裂な政策が中国の「武力解放の可能性を排除せず」という強硬姿勢を招いていることを認めようとせず、中国の強硬姿勢を議論の出発点に据え、これに如何に対処するかで大騒ぎしていることです。ちなみに、ウクライナ問題を巡るアメリカ・NATOとロシアの軍事的緊張に関しても、アメリカはまったく同じ構図で議論しています。つまり、アメリカ・NATOの際限ない東方拡大 - ウクライナをも勢力範囲にのみ込む動き - がロシアの警戒感を高めているのが問題の本質であるのに、アメリカはもっぱらロシア・プーチンの対ウクライナ強硬姿勢を問題にしています。

12月25日付の環球時報は、中国社会科学院台湾研究所研究員の汪曙申署名文章「荒唐無稽な「焦土拒統」」（「拒統」は「統一拒否」の意味）を掲載しました。汪曙申は、米陸軍戦争アカデミーの季刊誌 Parameters に掲載された文章について論じています。興味深い内容だったので、早速ネットで検索して、J.マッキニー及び P.ハリスによる"Broken Nest: Detering China from Invading Taiwan"であることを確認しました。その内容は、deterrence by denial 戦略がもはや中国には通用しなくなっていることをくり返し指摘した上で、中国の台湾侵攻を思いとどまらせる新たな deterrence 戦略として、deterrence by punishment 戦略を提起するというものです。彼らによれば、deterrence by denial 戦略はもはや中国には通用しない、しかし 米中軍事激突は問題の答にはなり得ない、したがって 中国が軍事力行使を思いとどまらざるを得ない（あるいは得にならないと判断する）新たな deterrence 戦略を考える必要がある、ということで、それが deterrence by punishment 戦略ということになります。その要諦は、「中国が台湾を武力解放するとしても、待ち受ける結果は中国にとって最悪なものになることを知らしめることで、中国が武力行使を思いとどまらざるを得ないようにする」ということです。「待ち受ける結果」として二人は、中国が武力侵攻しようとするれば、世界的半導体メーカーTSMCをはじめとする台湾のチップ製造システムをすべて破壊するいわば「焦土」作戦を行うことを提案します（この文章のタイトルである'Broken Nest'とは、「壊れた巣には卵は残らない」という趣旨の中国のことわざに由来します）。「待ち受ける結果」として二人はさらに、台湾住民の不服従運動やゲリラ闘争の可能性も指摘しますが、台湾の世論調査結果に鑑みるとあまり期待できないとする判断を覗かせています。

汪曙申は、中国の武力行使を思いとどまらせる手段として TSMC 破壊等の「焦土」作戦を持ち出すのは、「荒唐無稽であるだけでなく、それ以上によこしまなメンタリティだ」と不快感をあらわにしました。私は'よこしまなメンタリティ'という評価にまったく同感です。しかし、それにも増して、議論の出発点を間違えることが如何に誤った結論に導かれるか、という生々しい実例を突きつけられた感じです。支離滅裂が二重三重に重なると如何にグロテスクな結果を生み出すか、という怖ささえ感じます。アメリカの「知」はここまで病んでいるのかという思いです（特に、マッキニーの肩書きは'the Chair of the Department of Strategy and Security Studies at the School of Graduate Professional Military Education'と紹介されていますので、アメリカの「知」を十分に代表する資格を備えていると思われまます）。

終戦宣言に対する米国の二重的態度

金峻亨・韓東大学教授（前韓国国立外交院院長）
『ネイル（明日）新聞』11月30日

私は最近アメリカを訪問した。コロナ・パンデミックによる2年ぶりの出張で、久しぶりに米国の政府関係者や朝鮮問題の専門家と会い率直な意見を聞くことができた。議論の中心は終戦宣言問題だった。

2018年6月、シンガポールでの米朝協議で「朝鮮半島に永続的で強固な平和体制を確立するために共同で努力する」と宣言し、トランプ大統領は合意のひとつとして、米韓軍事演習の中止と共に終戦宣言を約束した。その後、ハノイ米朝首脳会談の決裂によって朝鮮半島和平プロセスが揺らぎ、終戦宣言もやはり曖昧になっている。

しかし、文在寅大統領は、2007年の10.4宣言と2018年の板門店宣言の実践として終戦宣言をあきらめず、最近の国連演説で、6ヶ月足らずの現政府の最後の勝負に打って出た。朝鮮半島の終戦宣言は政治的宣言であり、平和体制構築へと向かう始まりとしての意味を持つということが提案の核心である。平和体制の完成ではなく、入り口であるということだ。

中国は韓国政府の終戦宣言の提案を支持し、北は条件付き支持を出しており、米国は一貫して難色を示している。その理由は、終戦宣言が休戦体制を弱め、北が終戦宣言をきっかけに米軍の撤退を要求してくると見るからである。また、韓国政府の言葉をそのまま受け入れるならば、実際に効果のない政治宣言を、あえてこの時点で行う理由などないと考えているからである。

韓国の終戦宣言提案に苛立つ米国

最近、文在寅政府の執拗な説得に、米国政府は態度を変化させている。私がワシントンで会った国務省の高官は、口を合わせたように、米国は韓国大統領が心血を注いだ提案を受け入れる方向であるとのことだった。バイデン政権の中核的な外交政策は、同盟を重視し、同盟国の意見を尊重することだと述べ、韓国の提案を拒絶することは難しいと付け加えた。現在、韓米両政府は、終戦宣言に入れる文案を調整する最終段階にあり、まもなくそれを北に提案するものと思われる。

米国が、韓国の意見を全般的に尊重して終戦宣言を進展させたのは幸運だが、楽観視するのは時期尚早である。米国は、本音では韓国の終戦宣言提案に依然として苛立っている。さらに、たとえ終戦宣言の文言で合意したとしても、北はそれを受け入れないと確信している雰囲気だった。

米国の態度が二重的であるのは、韓国の提案を拒絶しなくても、北がこれを受け入れず、結果的に終戦宣言が拒絶される状況を最善のシナリオと考えているからのようだ。さらに、終戦宣言の文案が最終段階にあるにもかかわらず、韓米間での意見の相違をスルーしていることや、北を対話の場へ引き出す意味のある内容が含まれていないことは、結果的にこれを破壊する意図があると読み取ることができる。

ある米国政府当局者は、北が終戦宣言を拒絶するように、他の方法で刺激する可能性についても言及した。要するに、バイデン政権は一貫して、トランプが壊した同盟を回復し、同盟国を尊重していると宣言してきたので、韓国の現在の意見に対して真剣に耳を傾けている態度をとっているだけである。しかし、北との問題を積極的に解決する意欲は依然として弱く、先に譲歩したり行動する可能性は極めて低い。

北もまた、終戦宣言をいくらかも任期が残っていない南政府の政治的ジェスチャーと判断

しているだろう。特に、米国が終戦宣言に同意したとしても、韓国が米国を確実に説得した結果ではないと考えるのならば、北はそれを受け入れない可能性が高い。結局、米国の二重的態度は、苦勞して作りあげた韓米共助の結果を無駄にする可能性がある。

北の核・ミサイル実験中断は永続しない

今回の問題は、バイデン政権が対北政策を対話と交渉を通じた外交的解決と捉え、韓米首脳会談で板門店宣言とシンガポール宣言を追認した前向きな雰囲気にもかかわらず、北との問題を積極的に解決する意志がないことを再確認することとなった。

このような米国の二重的態度は、バイデン政権の支持率が低下する中で、北と対立する現状を継続することが政治的には有利であると捉えているからである。

しかし問題は、現在の朝鮮半島と北東アジアにおける国際政治力学の現状が、いつまで維持されるかどうかにかかっている。なぜなら、危険をはらみながらも辛うじて昨今の現状が維持されてきた鍵である「核実験、中長距離ミサイルの発射実験停止」を北が反対給付のないまま永遠に続けることはできないからだ。時間は誰の味方でもない。

トピックス

○2021年は「勝利の年」／党大会決定完遂にまい進

金淑美記者 朝鮮新報 12月27日

5カ年計画遂行初年度

朝鮮労働党第8回大会とともに幕を開けた2021年。党大会が示した新たな国家経済発展5カ年計画初年度の課題完遂に向けてまい進してきた今年を、党中央委員会は「勝利の年」(1日、党中央委第8期第5回政治局会議)と評価した。

内的動力をいっそう強化

2021年1月に開催された党大会が掲げた基本精神は、「社会主義建設の主体的な力、内的動力を一段と強化し、すべての分野において新たな勝利を達成しようということ」(金正恩総書記の結語)だった。

朝鮮が米国との対立長期化を見据えて、制裁を既成事実化し、主体的な力、内的動力の強化であらゆる困難を正面突破していく「正面突破戦略」を打ち出したのが2019年12月。世界的な大疫病と自然災害の予期せぬ難局を乗り越えて転禍為福を実現した2020年を経て、朝鮮は党第8回大会で「主体的な力、内的動力」強化の方針をいっそう鮮明化した。主体的な力、内的動力とは、「われわれ自身の力、主体的力量であり政治思想的力量、軍事力、経済力の総体」(労働新聞2月13日付論説)とされる。

党大会後、主体的力量、内的動力強化で党大会の決定を無条件で遂行するためのさまざまな措置が矢継ぎ早に講じられた。

政治面では、党の重要会議が1年を通じて頻繁に行われ、内外の情勢の変化に応じて党中央委の事業が正常に総括され、重要な戦略戦術的問題がその都度、討議・決定された。青年同盟をはじめとする各団体の大会、第1回市・郡責任書記講習会や第6回細胞書記大会などの重要政治行事が相次ぐ中、すべての部門、単位で党大会の決定遂行がいっそう加速化された。

経済面では、党第8回大会において、経済を外部の影響に左右されることなく、円滑に運営できる正常軌道に乗せることを目的とした新たな5カ年計画の下、初年度の課題遂行

に各部門が拍車をかけてきた。

党大会の決定に基づいて内閣が作成した今年の経済計画が不十分だったことから、2月に党中央委第8期第2回総会が招集され、ここでより実行性のある正確な計画が策定された。6月には党中央委第8期第3回総会が開かれ、上半期の総括と下半期の計画決定がなされた。

経済建設における内閣の主導的役割を強化するための積極的な対策が講じられ、人民経済計画法が修正、補足(9月、最高人民会議第14期第5回会議)されるなど制度的措置も強化された。

軍事面では、党第8回大会で策定された国防発展及び兵器システム開発5カ年計画に基づいて、新型戦術誘導弾試射(3月25日)、新型長距離巡航ミサイル試射(9月11、12日)、鉄道機動ミサイル連隊の射撃訓練(9月15日)、極超音速ミサイル「火星8」型試射(9月28日)、新型SLBM試射(10月19日)など、新たに開発した戦略戦術ミサイルの試射が行われ、敵対勢力による攻撃を朝鮮の領土外で消滅させる打撃力をいっそう強化する国防建設が着々と進められた。

党創建76周年に際して開かれた初となる国防発展展覧会では、過去5年間に開発・生産された戦略戦術兵器が一堂に集結し、朝鮮の自衛的国防力を内外に誇示した。

市・郡強化路線に基づいて

朝鮮では今年、党第8回大会で示された市・郡強化路線に従って、すべての市・郡の同時的で均衡的な発展を目指して、地域の特性に即した地方建設に注力してきた。

党大会後、決定遂行のための初の部門別協議会として3月に開催された第1回市・郡責任秘書講習会では、地方経済と人民生活を発展・向上させるうえで重要な契機となった。

9月の最高人民会議第14期第5回会議では、地域発展を促すための新たな法も整備された。さらに市・郡強化路線と連動する形で3大革命実現のための大衆運動の新たな方針も示された。

11月に行われた3大革命先駆者大会では、思想・技術・文化の3大革命実現のための運動を、従来の機関、企業所、職場などの範囲にとどまらず、市、郡、連合企業所を含むより広範囲に拡大展開する方針が打ち出された。「全国200余の市、郡が3大革命の旗を高く掲げて奮起すれば、地方が変革する新しい局面が開かれ、地方の姿が変わり、農村の昨日と今日が明確に変化することから社会主義建設の全面的発展期が始まる」(金正恩総書記が送った書簡)とされ、こんにちの社会主義建設における市・郡強化の位置づけがいっそう強調された。

1年を通じて、市・郡強化の取り組みが力強く展開され、各地でさまざまな成果があがった。

経済復興のモデルとされる江原道に次いで、平安北道で工業や農業における成果が多数報告された。郡レベルでは江原道の金化郡がモデルケースとなり、内閣と国家計画委員会、軽工業省が現地と協力の下、同地に「地方工場の新たな基準」となる工業団地の建設が進められてきた。

とりわけ4年間におよんだ開発プロジェクトの年内完工が伝えられている両江道三池淵市の経験は、「地方が変革する新しい始原を開くためのこんにちのたたかいで大きな意義を持つ」(11月、金正恩総書記)と位置付けられた。

農業と建設で成果

党大会で打ち出された新たな建設プロジェクト、平壤市5万世帯住宅建設をはじめとする住宅建設も各地で進捗した。

党創建 80 周年を迎える 2025 年まで毎年 1 万世帯ずつ、累計 5 万世帯の住宅を建設する平壤市住宅建設は、3 月に着工し、11 月上旬に「完工段階に入った」と伝えられた。これと並行して、同時期に着工した普通門周辺の普通江川岸に約 800 世帯を建設する普通江川岸段々式住宅区の建設も急ピッチで進められてきた。

前述の三池淵市や金化郡のほかにも万景台周辺や平安南道の平原郡、開城市、江界市などで住宅が新設され、8 月に豪雨被害に見舞われた咸鏡南道の市・郡でも 10 月までに住宅が復旧した。

農業部門では、今年も猛暑と干害など悪条件の中でも、被害を最小限にとどめて一定の成果が報じられた。

農業生産は、「どんな対価を払っても達成すべき国家の重大事」(党第 8 回大会)として取り組まれてきた。咸鏡南道で豪雨により数百ヘクタールの農耕地が冠水する被害があったものの、今年の農業生産は良好だったと国内メディアが伝えている。

両江道の三池淵市野菜温室農場や咸鏡北道の仲坪野菜温室農場など近年建設された大規模な温室で増産成果があがり、全国的に温室栽培の野菜生産計画が 4% 超過遂行された。また今年、西海岸に二つの大規模干拓地が完工し、穀物増産の土台が築かれた。

朝鮮の干拓地開墾史上最大の洪建島干拓地

今月 1 日に行われた党中央委 8 期 5 回政治局会議で金正恩総書記は、今年、農業と建設部門をはじめ、政治、経済、文化、国防部門など国家事業の全般的な分野で肯定的変化が起きたと言及。国の経済発展と人民の生活向上を目指す土台を構築するために計画された事業全般が活気に満ちて前進していることを示していると述べた。

12 月下旬に予定されている党中央委第 8 期第 4 回総会では、今年の課題遂行状況が具体的に総括され、新年度の計画が示されることになる。

○朴前大統領赦免「ローソク精神を傷つけた政治的決定…むしろ国論分裂を招くだろう」

ハンギョレ新聞 12月25日

合同取材記者：キム・ユンジユ、カン・ジェグ、チョン・グァンジュン、チョ・ユニョン

朴権恵赦免に市民社会団体が反発/法学者らが国民統合の大義名分について指摘

文在寅大統領が、24 日に朴権恵前大統領を特別赦免したことをめぐり、「ローソク精神を傷つけた政治的赦免」との批判が続出している。国民統合を掲げた赦免が、かえって国民分裂を引き起こす恐れがあるとの指摘も提起されている。赦免は三権分立と法治主義に真っ向から反するため、大統領の赦免権は制限されるべきだと法律の専門家たちは述べる。政府はこの日、朴前大統領を特別赦免し復権させる背景として「国民の和合」を挙げた。「過去の不幸な歴史を乗り越えて全国民が大和合を成し遂げ、統合された力で新型コロナウイルス拡散とそれによる国家的危機を克服し、未来に向けて新たな一步を踏み出す契機を作り出すために、朴前大統領を特別赦免し復権させる」と発表した。これについて憲法学者は、前提が間違っていると指摘する。

建国大学法学専門大学院のハン・サンヒ教授は「憲法を否定し、国政壟断に明け暮れていた大統領が、どうして国民統合の道具になり得るのか」とし「国民統合を掲げるためには、自由、平等、民主化などの統合の方向性がなければならないが、今回の赦免からはいかなる方向性も見出せない。大統領選挙を控えた票計算にすぎない」と批判した。西江大学法学専門大学院のイム・ジボン教授も「全斗煥氏も『国民統合』を大義名分として赦免

されたが、5・18の遺族に対して謝罪したこともなく、むしろ国論を分裂させたただけだ」とし「朴前大統領も国政壟断について反省や謝罪がない。全元大統領のように、将来のある時点で『不当な刑務所暮らしをした』と主張し、支持者が同調して、国論は分裂せざるを得ないだろう」との見通しを示した。

今回の赦免をめぐる「ローソク精神を傷つけた」との批判も強く提起されている。参与連帯は声明を発表し、その中で「朴槿恵の弾劾と司法処理はローソク市民の力で実現したもので、大統領の政治的赦免はローソク市民の意思に反する」とし「社会的統合とはかけ離れており、大統領選挙を前にした政治的考慮による赦免だ」と述べた。

民主社会のための弁護士会（民弁）も「『ローソク政府』を自認して始まった文在寅政権が国民を裏切った」とし「文大統領は贈収賄、斡旋収財、斡旋収賄、背任、横領の『5大重大腐敗犯罪』を犯した人物の赦免は排除するという原則を自ら破り、大統領の地位を乱用して独裁的に赦免権を行使することで民主主義を傷つけた」と批判した。

朴前大統領の赦免が突然だったということも問題として指摘された。ハン・サンヒ教授は「国民の力によって朴前大統領の弾劾を引き出し、結局は司法処理にまでつながったのに、それを大統領一人が何の意見集約も経ずに覆したことは、大統領権限の明白な乱用」と指摘した。民弁も「憲政秩序を破壊した前職大統領の赦免は、大統領が独断で決めるべきものではない」と述べた。

法的安定性を保つためには赦免権を制限しなければならないとの声も少なくない。イム教授は「赦免権は憲法が大統領に与えた権限だが、乱用された場合は行政府の首班である大統領が司法府の決定を無視する結果を生む恐れがあるため、慎重でなければならない」と述べた。民弁改革立法特別委員会のキム・ナムグン委員長は「朴前大統領に健康上の問題があるなら、刑執行を停止すれば良い」とし「赦免は大統領選挙を考慮した政治工学的計算が下敷きとなっている。文大統領は赦免権を乱用しないという約束を自ら破ってしまった」と批判した。正義党の大統領候補シム・サンジョン氏も文書で立場を表明し、その中で「5大腐敗犯罪に対する赦免権の制限は文大統領の公約だった」とし「朴槿恵拘束は単に一人の重大犯罪者を処罰したのではなく、我々市民が大韓民国大統領に対する明確な基準を打ち立てた歴史的分岐点であり、少なくともローソク革命で当選した大統領は、決して赦免権を行使してはならない事案」と述べた。

○「ウトロ放火容疑者逮捕を受けての青年による声明」

日朝友好青年・学生ネットワーク京都、日朝友好青年・学生ネットワーク京都 AWC Youth（アジア共同行動関西青年部）、京都市役所前座り込み行動の会見 12月24日

2021年8月30日、京都府宇治市ウトロ地区で住宅や倉庫など7棟が焼ける火事が発生し、12月6日、これを放火した疑いで容疑者が逮捕された。この火災によってウトロ住民の生活と権利を守る闘いの中で作成・使用された看板など、重要な資料も多く焼失した。

ウトロは、太平洋戦争中に国策として続けられた京都飛行場の建設事業（日産車体の前身企業である国策企業、日本国際航空工業が受注）に従事した朝鮮人の飯場に起源を持つ、在日朝鮮人の集住地域だ。日本帝国主義による朝鮮半島の植民地支配によって生活を破壊され、日本に渡ってこざるをえなかった朝鮮人が、日本帝国主義の侵略戦争のために苦役を課された歴史的な経緯を持つ。日本が敗戦して建設事業は断ち切りになったが、従事していた朝鮮人の多くは帰国しようにも帰国できないなど、やむを得ない事情でウトロに定住した。ウトロの住民は、責任を取らない日本政府や京都府、宇治市と、土地を引き継いだ日産車体によって、水道の敷設を妨害されるなど最低限の生活の保障すらされなかった。

さらに住民に全く知らせぬまま日産車体は西日本殖産に土地を売り渡し、住民の追い出

しにかかった。これに抵抗する住民の力強い闘いが展開され、それには日本や韓国に住む多くの人々も連帯した。最終的には日本全国の在日朝鮮人や韓国の民衆らによるカンパなどで土地の東半分を購入し、現在はその土地に住むための公営住宅が建設されている。今回起きたウト口の放火は、容疑者の動機などは未だ不明だが、同容疑者は2021年7月にも在日本大韓民国民団の愛知県本部の建物などに火を付けた疑いでも既に逮捕・起訴されていることから、一連の事件は民族差別など憎悪や偏見による犯罪=ヘイトクライムの可能性が高い。

日本社会において、敗戦後から現在に至るまで在日朝鮮人・韓国人への差別意識によるヘイトクライムは無数に起きてきた。これは、日本政府が一貫して朝鮮植民地支配の被害者に対する誠意ある謝罪と賠償を行わず、在日朝鮮人の民族的諸権利の保障を行っていないこと、言い換えれば戦後責任を放棄していることに最大の原因がある。責任を取るところか日本政府は、「朝鮮民主主義人民共和国の脅威」や、韓国ヘイトを積極的に社会にばら撒くことによって、深刻化する貧困と格差で苦しむ人々の不満のはけ口として在日朝鮮人・韓国人を利用しているのだ。

日本政府は植民地支配・侵略戦争への無反省の延長線上で、在日朝鮮人・韓国人をはじめとする日本に住むすべての外国人の権利を保障しようとせず、入管法改悪に向けて非正規滞在の外国人を「犯罪者予備軍」とするような差別的言説を積極的に喧伝するなど、差別・排外主義を加速させ続けている。日本社会に浸透した根深い差別・排外主義によって、在日朝鮮人・韓国人をはじめとした日本に住む外国人は日々差別からの恐怖と暴力に脅かされ、実際に人権を蹂躪する形での排除が行われている。

私たちは、今回のウト口放火事件の真相究明と再発防止措置を要求すると同時に、朝鮮植民地支配・侵略戦争に対する日本政府による誠意ある謝罪と賠償、在日朝鮮人の民族的諸権利の完全な保障を求める。さらには、日本の差別政策によって実質的な無権利状態に置かれているすべての在日・滞日外国人の権利の保障を求める。日本社会における在日朝鮮人・韓国人への差別、滞日外国人への差別との闘いは私たち自身が自らの未来を切り開くために必要不可欠な歩みだと確信する。ともに声をあげ、誰もが差別されることのない社会の実現のために行動しよう。

★お知らせ

朝鮮新報電子版はどこよりも早く、どこよりも詳しく幅広く、朝鮮半島のニュースや在日同胞社会ニュースなどをいつでもどこでも簡単に検索できます。

ここを検索 <https://www.chosonsinbo.com/subscribe>

★朝鮮半島日誌

11/03

- ・朝鮮中央通信社、「自滅を催促する軍備増強策動」と題する論評。
- ・ロシアのプーチン大統領、開発中の海上発射型の極超音速巡航ミサイル「ツィルコン(マッハ5)」を、配備に向け2022年に海軍へ供給開始すると述べた。
- ・米国防総省、中国の軍事動向に関する年次報告書を発表し、中国が約10年後の2030年までに少なくとも千発の核弾頭を保有する意向を持っている公算が大きいと強調。
- ・中国新聞社が第76回国連総会第1委員会(軍縮・国際安全保障問題)で中国が提出した「国際安全保障分野における平和利用のための国際協力の促進」決議案を採択。中国が国連で国際的な軍備管理・軍縮に関する決議案を提案し、採択したのは、約30年ぶりのことだと伝えた。

11/04

・朝鮮外務省は4日、ホームページを通じ「われわれが自衛的国防力を強化しているのは特定の国や勢力を狙ったものではなく、戦争自体を防止し国家の自主権と尊厳、人民の生存権と発展権を守護するための避けられない選択」と主張。

・国連のホームページによると、国連朝鮮代表部のキム・イン Chol 1等書記官は「南に駐屯する米軍が行っている合同訓練は朝鮮半島の緊張を高め、北南の和解と協力を妨害する主な原因となっている」と批判下と掲載。

11/05

・金正恩総書記が、洪水被害を受けた不利な条件でも豊作を成し遂げた咸鏡南道栄光郡の納涼勤労者が送った書簡に対し感謝を送る。

・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第40巻を出版。(1986年7月~1987年6月)

・中国とロシアが国連安全保障理事会に朝鮮に対する制裁の一部緩和を求める決議案の草案を提出。

・岸信夫防衛相、東京都内に入港したドイツ海軍のフリゲート艦「バイエルン」を視察。(ドイツ軍艦の日本寄港は19年ぶり)

11/06

・100歳の誕生日を迎える咸鏡北道清津市新岩区域橋洞のキム・ミスンさん、平安北道亀城市雲豊里のウォン・ファヒャンさん、泰川郡上丹里のペク・ユンスさんに祝い膳。

11/08

・6・15共同宣言実践南側委員会は「政府が終戦宣言貫徹を望むならば軍備増強からやめるべきだとして国防予算削減」を要求。

11/10

・金正恩党総書記がラオス人民民主共和国トンルン・シスリット総書記の誕生76周年に際して花籠。

・朝鮮中央通信社、「『安保不安』を鼓吹する本心を隠せない」と題する論評。航空「自衛隊」が最近、横須賀市で「パトリオット」の機動展開訓練を繰り広げたことを非難。

11/11

・バイデン政権で東アジア・太平洋地域の外交政策を統括するクリテンブリック国務次官補が就任後初めて日本、南朝鮮訪問、政府の高官と相次いで会談し、与野党の大統領選候補とも面会。(10日、11日)

・日本航空自衛隊、沖縄県の宮古島、石垣島北方で米空軍の特殊作戦機2機と搜索救助訓練を実施。

11/12

・朝鮮労働出版社が「金正日全集」第41巻を出版。(1987年7月~1988年3月労作)

11/16

・金正恩朝鮮労働三池淵市開発事業と関連して現地指導。

・金正恩がシリアでの是正運動51周年に際し、バシャル・アサド大統領に祝電。

・金正恩党総書記が抗日革命闘士・李英淑さんの霊前に花輪。

11/17

・朝鮮科学技術総連盟中央委員会が主催し、宇宙科学技術討論会を開催。

11/18

・平壤で、第5回3大革命先駆者大会が開幕し、金正恩朝鮮労働党総書記が大会参加者に書簡。

11/21

・朝鮮外務省スポークスマンが国連総会第3委員会(人権)で17日に採択された対朝鮮「人権決議」について談話を発表。

11/22

・第 5 回三大革命先駆者大会が閉幕。

11/30

・電子自動化設計研究所創立 50 周年記念報告会。

12/01

・金正恩総書記が朝鮮労働党中央委第 8 期第 5 回政治局会議を指導

・朝鮮労働党中央委員会、全ロシア政党「統一ロシア」創建 20 周年に際し祝電。

12/02

・金正恩党総書記がラオス人民民主主義共和国創建 46 周年に際し、人民革命党トンルン・シスリット総書記に祝電。

・朝鮮中央通信社、「任意の瞬間に海外侵略の道に進もうとする危険な形態」と題する論評。

12/04

・金正恩朝鮮労働党総書記が朝鮮人民軍第 8 回軍事教育活動家大会を指導。

・朝鮮外務省は 4 日付の、ウェブサイトにも日本研究所の車成日所長名義で「日本の防衛力強化方針を非難」談話を掲載。

・陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン 21」が、青森県八戸市などで訓練を行った。(陸自第 9 師団の第 5 普通科連隊が約 1400 人、米海兵隊員約 2650 人が参加)

・ロイド・オースティン米国防長官、中国は核攻撃力を急速に拡大させており、2030 年までに核弾頭の数を少なくとも 1000 発にまで拡大させる、と表明。

12/05

・朝鮮外務省のホームページで国際政治研究学会チョン・ヒョン Chol 研究員がアジア欧州会議 (A S E M) 首脳会議の議長声明を批判する談話を掲載。

12/07

・金正恩朝鮮労働党総書記が朝鮮人民軍第 8 回軍事教育活動家大会参加者らと記念写真。

12/14

・最高人民会議常任委員会は、最高人民会議第 14 期第 6 回会議を来年 2 月 6 日に平壤で開くとの決定を発表。

12/16

・国連総会本会議、朝鮮の人権侵害を強く非難し、改善を求める決議案に朝鮮の金星国連大使は演説で「わが国に人権問題は存在しない。全面的に拒否する」と表明し、中国の代表も「人権を口実に他国に圧力をかけることに反対」を表明。

12/16

・金正恩総書記が百歳の誕生日を迎える咸鏡北道鏡原郡龍溪里在住の李ジョンエイ氏に誕生膳。

・中国駐在朝鮮大使館で、金正日総書記の逝去 10 年に際した追慕行事。

・中国共産党中央委、金正日総書記の逝去 10 年に際し朝鮮労働党中央委員会に花かご。

12/17

・金正恩朝鮮労働党総書記、金正日総書記の逝去 10 年に際し、錦繡山太陽宮殿を訪ねる。

・錦繡山太陽宮殿広場で、金正日総書記の逝去 10 年中央追慕大会。

・各道、市 (区域) で、金正日総書記逝去 10 年追慕大会と追慕会。

12/18

・「福岡朝鮮歌舞団」が創団 55 周年記念し、九州・山口を中心に公演。

12/20

・赤道ギニア民主党、金正日総書記逝去 10 年に際し、万寿台の丘の銅像に花かごを送る。

12/21

- ・金正恩党総書記が首都市民に魚を送るよう措置。
- ・金正日総書記、逝去 10 年に際し、スイス、ベラルーシ、メキシコ、ベネズエラで追慕会、討論会、講演会および写真展示会が開催。
- ・金正 12/22
- ・朝鮮駐在李進軍中国大使が離任に際し、崔龍海最高人民会議常任委員会委員長を表敬訪問、金徳勲内閣総理も同席。

12.28

- ・金正恩総書記が朝鮮労働党中央委第 8 期第 4 回総会を指導